

拠出金名:国連国際防災戦略(ISDR)事務局拠出金

国際機関等名	国連国際防災戦略事務局 (英文名称・略称) International Strategy for Disaster Reduction (ISDR)								
種別	(国連本体) 国連専門機関 その他								
所轄官庁担当局課名	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害予防担当)								
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率									
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)			
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート					
平成16年度	224,176	2,043	1 \$ = 110円	(2004年)	22.6	23.8			
平成15年度				(2003年)	0	0			
平成14年度				(2002年)	0	0			
本拠出額は、11省庁(内閣府、防衛庁、総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省)分をとりまとめたもの。									
拠出上位5ヶ国		国際機関等の財政 (2004年度決算)							
	国名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	9,055,203ドル				
1位	日本	2,043	22.6	当該年度の支出	5,771,733ドル				
2位	イギリス	1,870	20.7	*支出額に国連防災世界会議開催経費は含まれていない					
3位	スイス	1,407	15.5	会計検査機関名					
4位	ドイツ	970	10.7	(現在の構成員の出身国:)					
5位	スウェーデン	869	9.6						
上記の率及び順位は2004年のもの									
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)									
2005年1月、我が国の提案の下、国連総会決議に基づき、UN/ISDRを会議事務局として国連防災世界会議が兵庫県神戸市で開催され、世界の防災活動の指針となる「兵庫行動枠組(2005-2015)」が採択されるなど大きな成果を収めた。当該行動枠組には我が国が提案した方針や施策が盛り込まれるなど、我が国の貢献も適切に反映され、国際社会から評価を得た。さらに、我が国は本会議の成果の実施及びフォローアップを重視しており、国際社会において、国連加盟国、国連機関をはじめとする国際機関等多様な関係機関の適切な連携、調整により防災活動がより一層促進されることが求められるところである。こうした役割を担う国連システム内の調整機関としてのISDRの役割は重要であり、我が国としては、引き続きその活動に対する支援を行う必要があると考えている。									
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価									
国連防災世界会議の成果の実施及びフォローアップの調整機能を担うことが期待されているISDRがその役割を適切に果たし、国連システムにおいて関係機関との連携の下、災害リスク軽減の活動が効率的かつ効果的に展開されるべく、ISDRの監督責任者であるエグランド国連人道問題担当事務次長のリーダーシップにより、ISDRの機能強化に向けた検討が外部評価を踏まえつつ行われている。我が国としては、国連防災世界会議の開催国として、その成果の着実な実施に資する限りにおいて機構改革を支持する方針である。									
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		44人 5%					
邦人職員が占めている幹部ポスト									
ポストの名称	職員氏名	備考							
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画									

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

224,176千円のうち	内閣府: 59,158千円	防衛庁: 5,916千円	総務省: 5,916千円
	消防庁: 5,916千円	外務省: 53,243千円	文部科学省: 11,832千円
	厚生労働省: 11,831千円	農林水産省: 11,832千円	原子力安全・保安院: 11,832千円
	国土交通省: 40,784千円	環境省: 5,916千円	